



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL http://www.tokyo-derica.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 茂年
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03(3654)5311
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	20,022	7.3	1,442	47.7	1,437	48.7	770	202.8
23年3月期第2四半期	18,661	—	976	—	966	—	254	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	41.00	40.96
23年3月期第2四半期	13.54	—

(注) 平成23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、平成22年3月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	24,779	14,710	59.3
23年3月期	23,628	14,226	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 14,685百万円 23年3月期 14,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,704	7.3	2,836	47.1	2,817	47.4	1,419	135.5	75.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	19,906,600株	23年3月期	19,906,600株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,119,511株	23年3月期	1,119,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	18,787,089株	23年3月期2Q	18,787,093株

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成24年3月期の業績及び期末配当につきまして、平成23年7月29日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成23年10月28日付の「平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異ならびに通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
3. 当社は以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年11月14日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○目 次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、当初は東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により低迷していた企業の生産活動や輸出も概ね回復し、被災地の復興需要も相俟って、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの傾向が見られ、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、欧州の通貨危機や米国経済の停滞に起因する円高や株式市場の低迷等により、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社は20店舗の新規出店を行なうとともに、商品構成の見直しや店舗改装の実施等、既存店の活性化に取り組んだ結果、既存店売上高が前年同期比103.2%となり、売上高は前年同期比7.3%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比20.1%、メンズ・トラベルバッグが同12.3%、インポートバッグが同24.5%とそれぞれ増収となりました。一方、ハンドバッグが前年同期比5.2%、カジュアルバッグが同4.5%、財布・雑貨類のうち雑貨が同3.3%とそれぞれ減収となりました。

また、商品粗利益率が前年同期比0.5ポイント向上し、売上高の伸長に伴い販売費及び一般管理費率が同1.5ポイント低下しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は20,022百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は1,442百万円(前年同期比47.7%増)、経常利益は1,437百万円(前年同期比48.7%増)と大幅な増益となりました。それに伴い、四半期純利益は770百万円となりましたが、前年同期においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたこともあり、前年同期比は202.8%増と高い増加率となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は24,779百万円(前事業年度比1,150百万円の増加(前事業年度比4.9%増))となりました。これは主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は10,068百万円(前事業年度比666百万円の増加(前事業年度比7.1%増))となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は14,710百万円(前事業年度比484百万円の増加(前事業年度比3.4%増))となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は59.3%(前事業年度比0.7ポイント減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、4,539百万円(前事業年度比991百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円のプラス(前年同期は1,542百万円のプラス、前年同期比40百万円の増加)となりました。これは主

として、税引前四半期純利益の計上や仕入債務の増加等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、227百万円のマイナス（前年同期は144百万円のマイナス、前年同期比82百万円の減少）となりました。これは主として、新規出店及び改装に伴う設備投資の増加等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、364百万円のマイナス（前年同期は430百万円のマイナス、前年同期比65百万円の増加）となりました。これは主として、割賦未払金の増加等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に公表いたしました平成24年3月期の業績予想につきまして、次のとおり修正しております。詳細は、平成23年10月28日発表の「平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異ならびに通期業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（通期）業績予想値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成23年7月29日発表）	百万円 39,322	百万円 2,439	百万円 2,401	百万円 1,139	円 銭 60.67
今回修正予想（B）	40,704	2,836	2,817	1,419	75.56
増減額（B－A）	1,381	397	415	279	—
増減率（％）	3.5%	16.3%	17.3%	24.5%	—
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期通期）	37,927	1,928	1,911	602	32.09

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年3月期第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	4,566,881
受取手形及び売掛金	2,331,591	2,540,362
商品及び製品	7,291,180	7,471,293
原材料及び貯蔵品	26,082	22,836
繰延税金資産	215,675	197,215
その他	327,610	115,671
貸倒引当金	△9,900	△9,900
流動資産合計	13,757,726	14,904,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,119,060	1,167,559
土地	671,315	671,315
リース資産（純額）	697,533	762,919
その他（純額）	409,434	304,993
有形固定資産合計	2,897,344	2,906,788
無形固定資産	60,303	49,295
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	30,315
敷金及び保証金	6,069,585	6,082,947
繰延税金資産	546,737	539,303
その他	301,246	287,942
貸倒引当金	△34,240	△21,702
投資その他の資産合計	6,913,134	6,918,806
固定資産合計	9,870,782	9,874,889
資産合計	23,628,508	24,779,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,051	3,819,374
リース債務	315,871	329,499
未払法人税等	608,231	666,425
賞与引当金	224,413	242,569
役員賞与引当金	21,000	12,000
株主優待引当金	18,279	—
その他	1,355,667	1,274,560
流動負債合計	5,793,513	6,344,427

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	551,583	587,602
退職給付引当金	456,377	480,286
役員退職慰労引当金	120,661	124,701
資産除去債務	476,610	496,856
その他	403,610	434,645
固定負債合計	3,608,842	3,724,091
負債合計	9,402,356	10,068,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,424,268	7,950,362
自己株式	△440,796	△440,796
株主資本合計	14,155,594	14,681,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	4,296
評価・換算差額等合計	3,992	4,296
新株予約権	66,564	24,746
純資産合計	14,226,151	14,710,730
負債純資産合計	23,628,508	24,779,250

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	18,633,409	19,984,958
不動産賃貸収入	27,631	37,405
売上高合計	18,661,041	20,022,364
売上原価		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	10,024,592	11,039,931
合計	17,358,597	18,331,111
商品期末たな卸高	7,148,330	7,471,293
商品売上原価	10,210,266	10,859,817
不動産賃貸原価	9,414	9,835
売上原価合計	10,219,680	10,869,653
売上総利益	8,441,360	9,152,711
販売費及び一般管理費		
支払手数料	380,510	412,331
広告宣伝費	303,547	326,107
運賃及び荷造費	283,395	291,703
給料	2,296,334	2,323,332
賞与引当金繰入額	234,664	242,569
退職給付費用	62,289	61,146
役員退職慰労引当金繰入額	3,890	4,040
役員賞与引当金繰入額	9,600	12,000
賃借料	2,447,109	2,549,939
貸倒引当金繰入額	4,900	—
減価償却費	361,689	346,260
その他	1,076,891	1,141,239
販売費及び一般管理費合計	7,464,822	7,710,668
営業利益	976,538	1,442,042
営業外収益		
受取利息	485	417
受取配当金	1,335	1,424
為替差益	—	8,800
貸倒引当金戻入額	—	2,603
受取手数料	2,280	2,488
その他	10,826	10,169
営業外収益合計	14,927	25,902
営業外費用		
支払利息	13,942	15,147
社債利息	4,739	4,103
支払保証料	3,244	3,229
消費税差額	—	8,047
その他	3,197	316
営業外費用合計	25,124	30,845
経常利益	966,341	1,437,099

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
受取補償金	—	5,826
新株予約権戻入益	1,164	49,371
特別利益合計	1,164	55,197
特別損失		
固定資産除却損	32,498	32,243
減損損失	18,011	19,187
店舗閉鎖損失	16,179	12,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	—
貸倒引当金繰入額	20,072	—
特別損失合計	364,492	64,182
税引前四半期純利益	603,012	1,428,114
法人税、住民税及び事業税	484,000	632,100
法人税等調整額	△135,367	25,687
法人税等合計	348,632	657,787
四半期純利益	254,380	770,326

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	603,012	1,428,114
減価償却費	364,385	349,381
減損損失	18,011	19,187
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,972	△12,537
受取利息及び受取配当金	△1,821	△1,841
支払利息及び社債利息	18,681	19,251
売上債権の増減額（△は増加）	321,865	△208,771
たな卸資産の増減額（△は増加）	189,933	△176,867
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,868	569,322
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,280	18,156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,890	4,040
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,600	△9,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,392	23,909
固定資産除却損	32,498	32,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,946	4,190
その他	26,888	117,353
小計	1,884,307	2,176,132
利息及び配当金の受取額	1,835	1,843
利息の支払額	△18,969	△19,254
法人税等の支払額	△324,559	△575,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,613	1,583,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△142,685	△218,712
有形固定資産の除却による支出	△2,232	△8,821
その他	—	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,917	△227,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△243,426	△241,326
リース債務の返済による支出	△177,315	△178,112
割賦未払金の増加額	75,469	156,162
割賦未払金の減少額	△85,241	△101,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,517	△364,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	967,179	991,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,328	3,547,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,002,507	4,539,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。